

### 3.2.2 市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究

#### (1) 業務の内容

##### (a) 業務の目的

首都直下地震として、人口減少時代を迎える日本の財政状況・人的資源の制約が厳しくなる中で、阪神・淡路大震災を遙かに超える大規模被害と政治・行政・経済の中核機能への支障の発生も危惧されている東京湾北部地震の被害想定を復興対象震災と設定し、これらの被害からの地域・生活再建過程を最適化し、首都機能・経済活動および都市・地域社会・居住生活の効果的な再建・復興を実現するために、本研究では、単に都市基盤施設や建物施設・住宅の再建・復興のみならず、経済活動や雇用・生活の再建・再生を効果的に実現するために復興計画技術・復興運営技術の事前構築と、継続的な事前復興の取り組み手法の開発を目的としている。

そのため、本研究業務では、①市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究、②市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化、③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究、④住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究、⑤復興シナリオの構築と復興シナリオの選定を進めるとともに、研究会を通して相互に連携し研究の総合推進と成果の効果的な活用方を提案する。

##### (b) 平成23年度業務目的

###### 1) プロジェクトの総合的推進

サブテーマ内の5つの研究チームの研究成果を総合化して、地域・生活再建過程の最適化を実現する方策・提言をとりまとめるために総合的な研究の推進・運営を行う。

###### 2) 地域協働復興を推進するための復興訓練手法の開発

東京都震災復興マニュアル及びグランドデザインを前提に、市民と行政が協働して復興に取り組むためのプロセスを事前に習得しつつ復興計画策定を試みる「震災復興まちづくり訓練」の集合住宅地域の特性を加味した訓練手法を開発する。さらに市区の行政職員を対象とする「都市復興図上訓練」を実施し、復興計画立案と事業手続きに関する合理化・迅速化を実現する方策のとりまとめと課題を抽出する。また、これらの成果を、研究者、関連業務従事者が多く参集する学会等において提起することにより社会への普及を図る。

###### 3) 市街地復興計画と整備手法の検討

東京都の建物/土地利用現況の GIS データをもとに、都市空間の利用状況と特性の分析から人口減少時代の都市復興の課題を明らかにし、将来的に市街地の復興手法に取り入れるべき事項の提示と市街地復興計画論および計画・整備手法のまとめをワークショップ開催も含め

て行い、研究者、関連業務従事者が多く参集する学会等において提言することで、その社会への普及を図る。

#### 4) 事前復興推進に向けた震災復興訓練手法の体系化と活用ガイダンスの作成

5年間を通して社会実験として東京都内で実施してきた震災復興まちづくり訓練、ならびに都内のさまざまな特性を持った地区で実施してきた都市復興図上訓練の運営支援と復興準備策としての成果整理を重ねる。これら成果を基本に『効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究』内の各テーマを連携して、地方自治体や地域コミュニティ、その他の復興関連業務従事者を利用者とする、地域・生活再建過程を最適化するための震災復興まちづくり訓練手法の体系化とその活用ガイダンスを作成する。

- ① 地域協働復興まちづくり訓練の進め方
- ② 復興イメトレを含む都市復興図上訓練の進め方
- ③ 市街地復興計画策定支援システムと事業手法の理念と提案

#### 5) 地域・生活再建過程最適化研究会の開催

サブテーマ『効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究』内の5つの研究チームの最終研究成果のとりまとめと地域・生活再建過程の最適化および総合化のためにワークショップを含む研究会を開催する。

### (c) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
明治大学大学院	特任教授	中林一樹	
首都大学東京	准教授	饗庭 伸	
首都大学東京	准教授	市古太郎	
首都大学東京	特任助教	小田切利栄	
防災アンド都市づくり計画室	主宰	吉川 仁	
防災科学技術研究所防災システムセンター	客員研究員	佐藤隆雄	
富士常葉大学	教授	池田浩敬	
長岡造形大学	准教授	澤田雅浩	
新潟大学災害復興科学センター	特任准教授	福留邦洋	

## (2) 平成23年度の成果

### (a) 業務の要約

#### 1) プロジェクトの総合的推進

サブテーマ内の5つの研究チームの研究成果を総合化して、地域・生活再建過程の最適化を実現する方策・提言をとりまとめるために総合的な研究の推進・運営を行った。

#### 2) 地域協働復興を推進するための復興訓練手法の開発

東京都震災復興マニュアル及びグランドデザインを前提に、市民と行政が協働して復興に取り組むためのプロセスを事前に習得しつつ復興計画策定を試みる「復興まちづくり訓練」

の集合住宅地域の特性を加味した訓練手法を開発した。さらに市区の行政職員を対象とする「都市復興図上訓練」を実施し、復興計画立案と事業手続きに関する合理化・迅速化を実現する方策のとりまとめと課題を抽出した。また、これらの成果を、研究者、関連業務従事者が多く参集する学会等において提起することにより社会への普及を図った。

### 3) 市街地復興計画と整備手法の検討

東京都の建物/土地利用現況の GIS データをもとに、都市空間の利用状況と特性の分析から人口減少時代の都市復興の課題を明らかにし、将来的に市街地の復興手法に取り入れるべき事項の提示と市街地復興計画論および計画・整備手法のまとめをワークショップ開催も含めて行い、研究者、関連業務従事者が多く参集する学会等において提言することで、その社会への普及を図った。

### 4) 事前復興推進に向けた震災復興訓練手法の体系化と活用ガイダンスの作成

5年間を通して社会実験として東京都内で実施してきた震災復興まちづくり訓練、ならびに都内のさまざまな特性を持った地区で実施してきた都市復興図上訓練の運営支援と復興準備策としての成果整理を重ねてきた。これら成果を基本に『効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究』内の各テーマを連携して、地方自治体や地域コミュニティ、その他の復興関連業務従事者を利用者とする、地域・生活再建過程を最適化するための震災復興まちづくり訓練手法の体系化とその活用ガイダンスを作成した。

- ① 地域協働復興まちづくり訓練の進め方
- ② 復興イメトレを含む都市復興図上訓練の進め方
- ③ 市街地復興計画策定支援システムと事業手法の理念と提案

### 5) 地域・生活再建過程最適化研究会の開催

サブテーマ『効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究』内の5つの研究チームの最終研究成果のとりまとめと地域・生活再建過程の最適化および総合化のためにワークショップを含む研究会を開催した。

## (b) 業務の成果

### 1) プロジェクトの総合的推進

「地域・生活再建過程の最適化に関する研究」として、サブ研究（①市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究、②市街地復興政策検討支援システム、③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究、④住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究、⑤復興シナリオの構築と復興シナリオの選定）を総合的に推進するためのプロジェクト運営にかかる業務として、成果報告書のとりまとめのほか、地域・生活復興最適化研究会等検討会（(5) 項参照）を開催した。

## 2) 地域協働復興を推進するための復興訓練手法の開発

平成23年度は、震災復興訓練手法の開発として、八王子市多摩ニュータウン内の別所地区で震災復興まちづくり訓練を実施した。また東京都都市整備局と連携運営してきた市区職員向け都市復興図上訓練を豊島区上池袋地区で実施した。以下、実施経緯と成果を述べる。

### ①八王子市別所地区地域協働訓練のプログラムと成果

平成23年度の地域協働復興訓練は次のような日程とテーマで実施した。

第1回（10/10） まちを点検し、震災復興の課題を共有する

勉強会（10/23） 阪神・淡路大震災の住宅再建を学ぶ

第2回（11/20） 大地震後の対応シナリオを考える

地域参加者は、別所二丁目地区の3つの集合住宅管理組合の理事メンバーを中心に、各団地からおおよそ10名ずつ、全体で30名強の参加があった。

第1回訓練では、災害時に役立つ資源やオープンスペースの洗い出し、隣接する秋葉台小の備蓄倉庫見学、3.11での被害箇所（主に建物エキスパンション）の点検を実施し、首都直下地震時の集合住宅居住における課題についてグループ作業を通して取りまとめた。

第1回訓練後、阪神・淡路大震災において住宅が全壊と認定され、建て替え再建に取り組んだ神戸市東灘区渦森団地の村上佳史さん（『マンション建替え奮闘記』岩波書店、2006年の著者）をお呼びし「集合住宅における大地震後の生活と住まい再建」として勉強会を実施した。建て替え再建のフェーズだけでなく、発災時点から、管理組合としてどんなことに取り組んだか、報告がなされ、活発な意見交換がなされた。

勉強会をふまえ、第2回訓練では、4つのテーマにわかれて検討をおこなった。

A班：集合住宅管理組合としての初動期から生活回復期の対応を考える（集合住宅別に全体で3個班）

発災時の初動体制、応急対応、被災生活、暮らしと住まいの再建といった、災害発生時から生活回復期に焦点をあて、集合住宅管理組合としての対応課題と対応シナリオを検討。初動対応については、管理組合の「災害時対応マニュアル」を基にして。

B班：大規模修理／建て替え再建への対応プロセスを考える

大地震により建物の被害が生じた場合、どう対処するか。被害調査、検討体制づくり、専門家応援要請、再建方針決定といった各プロセスについて、10/23学習会内容も参照して検討。

C班：秋葉台小の避難所開設と運営検討班

秋葉台小学校の避難所開設や避難所設置期の機能変化、地域の役割などについて検討。「避難所に行かずに生活支障期をどう乗り切るか」という視点も加味して、小学校避難所の運営について考える。

D班：家庭での防災対策と生活支障期の高齢者等への福祉対応

集合住宅の各世帯でできる防災対策のリストをつくる。災害時における高齢者、乳幼児、障害者等、援護が必要な方に対する集合住宅での助け合いのしくみを、保健師資格をもつ首都大スタッフを囲んで検討。

いずれも、これまでの管理組合の防災活動として、また、八王子市の取り組みとしては実施されてこなかった内容である。

訓練の前提とした地震被害想定を下記に示す。これは東京都の首都直下地震被害想定(2006年)に準じ、私鉄運行再開について付け加えたものである。

- ・多摩直下 M7.3、震度6弱の揺れに襲われる。
- ・発災は、11月の平日、15時頃。

<p><b>【発災当日】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物に大小の亀裂が生じています。安全点検が必要です。</li> <li>・擁壁や近隣のガケの点検が必要です。</li> <li>・京王線が運休しました。</li> <li>・発災から24時間、停電しました。</li> <li>・上水道が断水しています。</li> <li>・下水道についても被災状況を確認するまで、排水を自粛して欲しいと市役所から放送が入りました。</li> </ul>
--

対象地区の復興資源点検結果を図1に示す。



図1 対象地区復興資源図

第2回訓練で検討された「地域協働のフロー」を図2に示す。

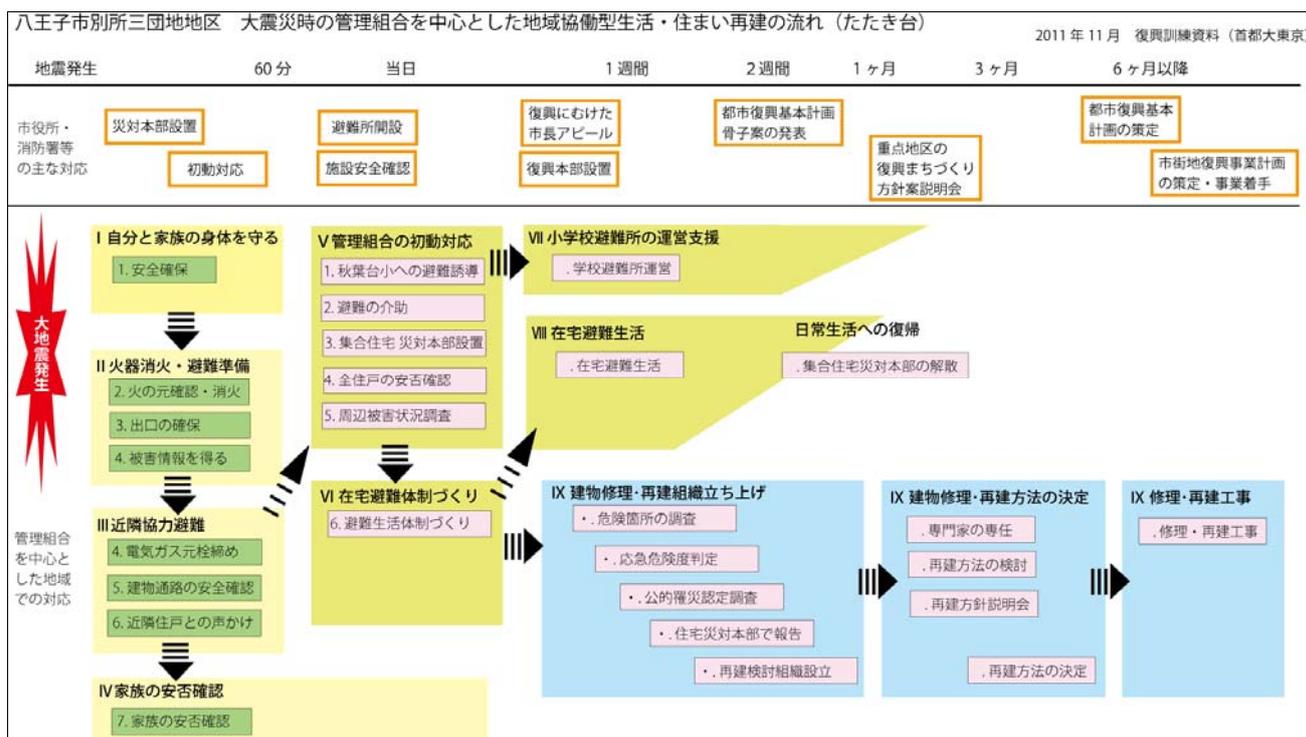


図2 地域協働のフロー

勉強会も含めれば全3回の地域協働復興訓練をとおして、集合住宅管理組合による首都直下地震への初動対応、再建への取り組みイメージが醸成されたと言えるだろう。また管理組合として、訓練で次の2つのアイデアが出された

- ・住戸安全確認カード (安否確認を玄関ドアに表示するもの)
- ・疎開避難届け出カード

これらについては、来年度、管理組合の活動として、具体的に制作配布に取り組むことになった。

#### ②豊島区上池袋地区での都市復興図上訓練の実施と成果

平成23年度の実施経緯は次のとおりである。

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| 第1回 (6/21)  | 復興課題まち点検          |
| 第2回 (7/11)  | 復興まちづくり計画案の作成     |
| 第3回 (9/1)   | 復興まちづくり計画案エスキスと修正 |
| 第4回 (10/11) | 全体報告会             |

首都大学東京チームは、昨年度までと同様、事務局運営スタッフとして企画会議や準備に従事した。今年度新しく導入した手法として「個別プランニング・エスキス」がある。第3回訓練時に、各班15分で専門家・大学メンバーと個別にエスキスする時間を設定し、班メンバー全体で、作業内容の問題点やプランニングのアイデアについて掘り下げを行うことができた。

訓練用被害想定図を図3に、訓練成果例を図4に示す。3.11の影響もあり、市区職員の問題関心と集中力も高く、参加職員のパランニング力の向上に寄与できたと言えるだろう。

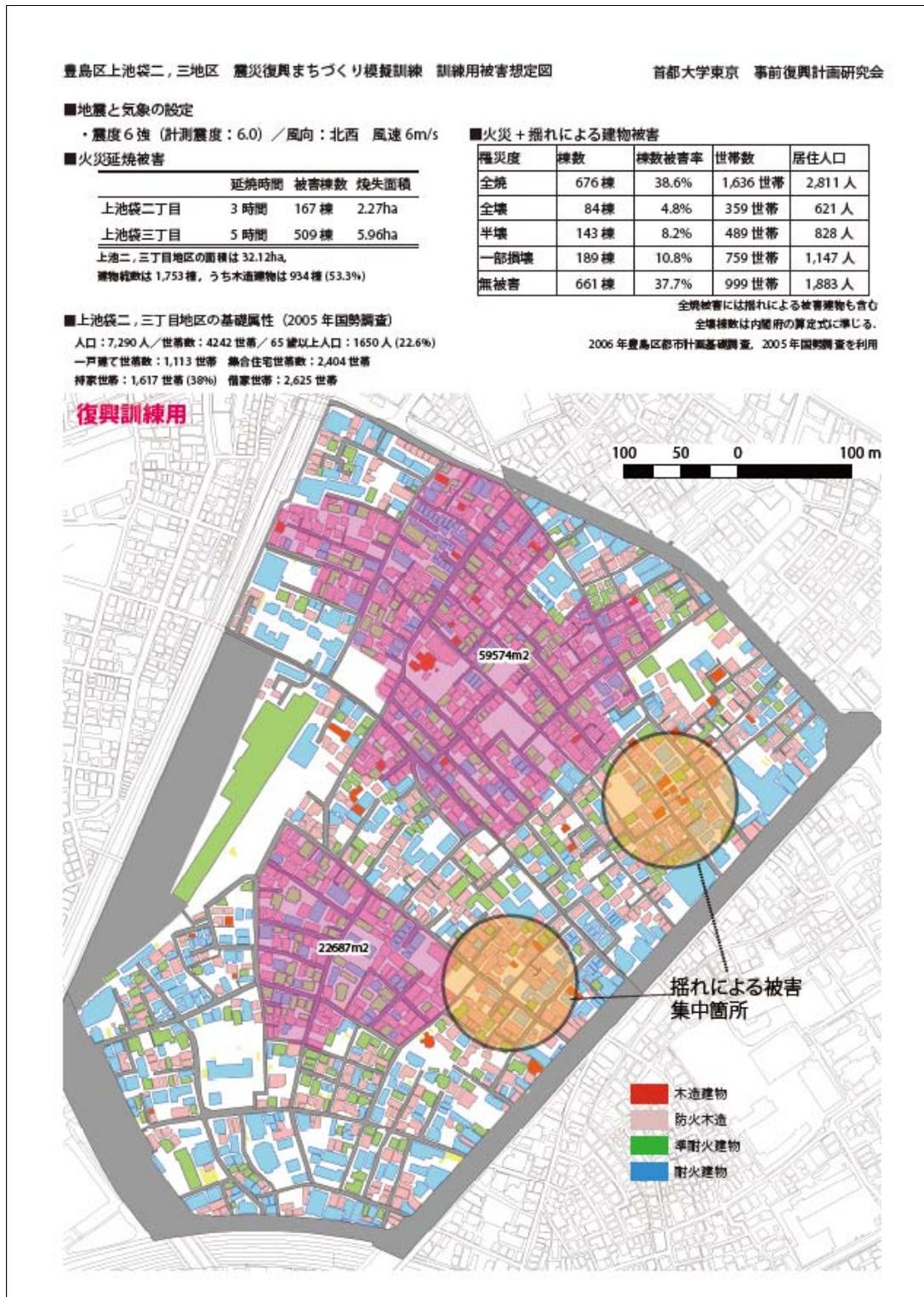


図3 訓練用被害想定図



図4 訓練成果例

### 3) 市街地復興計画と整備手法の検討

人口減少時代の都市復興の課題としては、東京23区において指定されている容積率の40%が未利用であり、災害復興時には容積を最大限に使い切る敷地と、復興が出来ない敷地が混在し、秩序ある都市空間が実現されない可能性が高いことが明らかとなった。状況を町丁目毎に詳細に分析した結果、指定されている容積率と利用されている容積率は都心が高く、周辺になるに従って低くなる「富士山型」であるが、23区の東部と西部では指定容積率の利用率に格差があり、概して西部が高い利用率、東部が低い利用率であること、特に荒川、足立、墨田、葛飾、江戸川区が低いことが明らかになった。また、未利用地率は都心から離れるほど同心円状に増加する「逆富士山型」であることが明らかになった。

将来的に市街地の復興手法に取り入れるべき、考慮すべき事項としては、次の点が示唆された。首都直下地震の被害が想定される木造密集市街地は都心を囲むベルト上に形成されており、放射状の構成を持つ東京の都市構造を鑑みると、被害エリアから放射状に住居や事業所が移転することが想定される。

しかし、指定容積率の利用率が異なるため、東部は23区内で需要が吸収され、区部の縁辺部に開発が集中する可能性が示唆された。しかし区部縁辺部のエリアは、比較的土地区画整理事業が完了したエリアが多いため、建物の形状を十分にコントロールすれば、良好な道路基盤のもと新規開発が進んで災害に強い新市街地が形成される可能性がある。一方で人口の重心が縁辺部に移動するため、被害にあった木造密集市街地エリアの人口が回復せず、そのエリアの復興への影響が懸念される。ニーズを柔軟に見極めて事業を柔軟に変更する方法を考え、かつ保留地や保留床の売却益によって復興事業を行うという方式を再考する必要がある。また、木造密集市街地

と区画整理された縁辺部を内包する区（足立、江戸川、葛飾）があり、それらの復興のバランスの調整を東京都が行う必要はなく、区の内部での政策的な対応で可能である。このことから、区の復興方針が重要である事も示唆された。

一方の西部では23区内で需要が吸収されないために多摩部や埼玉方面への移転が多くなる一方で、現状の未利用地や農地への開発が進み、さらに高密度化する方向で復興が進む事が示唆された。木造密集市街地の再生産とまではいたらないまでも、高密度市街地であるため防災上の危険性については注意しておく必要がある。一方で、被害にあった木造密集市街地エリアのポテンシャルは依然高く保たれるため、被害にあった木造密集市街地エリアの迅速な復興が望まれる。東部に比べると相対的に木造密集市街地と区画整理された縁辺部を内包する区（練馬区・世田谷区）が少なく、かつ多摩部や埼玉などの遠方への移転が想定されるため、復興のバランスの調整については東京都等の広域自治体で政策的な対応が必要であることも示唆された。

以上の点について、10月29日に開催された自治体危機管理学会研究大会にて分科会Ⅱ「都市縮小時代の大都市の復興都市計画を考える」として公開ワークショップを開催し、社会への普及を行った。ワークショップでは首都大学東京饗庭がファシリテーターを務め、3名の専門家からのコメントを得た上で、参加者による図上ワークショップを開催し、意見交換を行った。

#### 4) 事前復興のための震災復興訓練手法の体系化と活用ガイダンスの構築・作成

これまでに本業務として、東京都内で実施してきた震災復興まちづくり訓練と市区版震災復興マニュアル策定支援、ならびに都内の各地区を対象としてきた都市復興図上訓練の運営支援経緯をまとめたものが表1である。

本業務期間の2007年度からの5年間でみれば、震災復興まちづくり訓練が7地区、震災復興マニュアル策定支援が2区（練馬区と豊島区）、練馬区貫井と富士市での事前復興まちづくり支援、町田における地域防災組織へのエンパワーメントの取り組み、東京都都市復興図上訓練への運営支援を実施し、手法開発や事前復興対策としての位置づけを考察してきた。

ここで、本チームで開発してきた手法を適用した震災復興まちづくり訓練地区に合わせて整理したものが表2である。開発した手法は5年間で改良してきた手法も含めて20手法にのぼる。また手法は、「被害再建イメージづくり」「再建プロセスイメージづくり」「時限的市街地デザイン」「復興課題の明確化」「復興まち空間像のデザイン」「地域協働プロセスデザイン」「復興訓練成果のアーカイブス」という訓練目的に対応して体系化されよう。

表1 本チームで支援した事前復興まちづくりの経緯

年度	震災復興まちづくり訓練	復興マニュアル策定支援	事前復興まちづくり支援	地域防災組織のエンパワメント	東京都都市復興園上訓練
2003	練馬区貫井地区(5回)				no commitment
2004	葛飾区新小岩地区(4回)				no commitment
2005		八王子全域(1回)			葛飾区新小岩地区
2006	練馬区桜台地区(4回)	八王子市打越団地(1回)	練馬区策定支援(2006-2007)	徳島県美波町津波事前復興WS	練馬区貫井地区
2007		八王子市打越団地(1回)			練馬区桜台地区
2008	葛飾区堀切地区(4回)	八王子市諏訪町周辺地区(3回)	葛飾区策定支援(2008)	静岡県富士市吉原事前復興WS	町田金井地区防災点検
2009	豊島区上池袋地区(4回)	八王子市上恩方地区(2回)	豊島区策定支援(2009-2010)	練馬貫井富士見台地区防災密集整備まちづくり支援	町田市シナリオ型震災イメージWS
2010		八王子市子安地区(2回)		練馬区貫井バンブーシェルター	町田市自主防災組織力UP講習会
2011		八王子市別所二丁目地区(3回)			町田市避難所地域運営WS

表2 本チームで開発してきた復興訓練手法

カテゴリー	手法	適用地区
被害再建イメージづくり	復興資源点検まちあるき	練馬貫井, 葛飾新小岩, など殆どの地区
	訓練用被害想定で作図	ほぼ全地区
再建プロセスイメージづくり	住まい再建ロールプレイング	葛飾新小岩, 八王子諏訪周辺, 上恩方
	避難所からの生活再建Yes/Noゲーム	練馬桜台地区, 八王子諏訪周辺, 上恩方
	地域リーダー用復興問題トレーニング	豊島上池袋, 葛飾堀切
	町工場・作業所再建シナリオゲーム	葛飾堀切
	マンション管理組合再建シナリオづくり	八王子別所
	マンション建て替え再建プロセスデザイン	八王子別所
時限的市街地デザイン	仮設のまちキャパシティサーベイ	練馬貫井, 桜台, 葛飾新小岩, 堀切, 豊島上池袋
	仮設の住まいデザインゲーム	練馬貫井, 桜台, 葛飾新小岩, 堀切, 豊島上池袋, 八王子子安
	仮設の商店街デザインゲーム	練馬貫井, 葛飾新小岩, 堀切
	時限的公園利用デザインゲーム	八王子子安
	実寸バンブーシェルターづくり	八王子上恩方, 練馬貫井
復興課題の明確化	復興ワールドカフェ	豊島上池袋, 八王子上恩方
	専門家復興何でも相談会	葛飾新小岩, 堀切, 練馬桜台, 豊島上池
復興まち空間像のデザイン	訓練用復興まちづくり方針エスキス	豊島上池, 葛飾新小岩, 堀切, 八王子諏訪周辺
	住民による復興方針づくり	葛飾新小岩
地域協働プロセスデザイン	地域協働プロセスデザイン	葛飾堀切, 八王子諏訪周辺, 別所
復興訓練成果のアーカイブス	地域組織版復興手順書	葛飾堀切
	訓練映像作品づくり	練馬桜台, 八王子諏訪周辺, 豊島区上池

以上の5年間の震災復興訓練手法の実施運営経緯と手法の体系化をふまえ、活用ガイドランスを作成した。そのページサンプルを図5に示す。この活用ガイドランスでは、単に手法の体系的紹介に留まらず、『効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究』内の各テーマを連携して、地方自治体や地域コミュニティ、その他の復興関連業務従事者を利用者とする、首都直下地震を想定した、事前復興まちづくりを始めるためのガイドラインとしての内容を有しており、今後の活用が期待されよう。

## 2. 訓練のフレーム（大枠）づくりと準備

震災後の被災地では、地域住民や事業者、行政、専門家などが力を合わせて対処すべき課題が次々に生じてくる。そのための問題解決能力を養うためには、具体的な地域を対象に、多くの人々が一同に会して、復興をどう進めていくかを話し合っていくワークショップ方式の訓練が適している。ここでは訓練計画の全体と準備について案内する。

### (1) 訓練の全体フレームづくり

#### ①復興の経過と訓練の流れ

まず、訓練全体の大枠を定める必要がある。その時に、震災から復興に至る時間的経過を念頭におくと考えやすい。

災害直後の応急活動が一段落したら復興の

準備が始まり本格復興に移行する。その地区でのステージの課題にとりくむことが必要かを考えると、各回の訓練テーマと訓練方法を設定するのが容易になる。



図2 震災からの時間的経過

#### ②全体フレームづくり

開催可能回数・一回あたりの時間・参加者の特性や人数、まちの課題や防災対策の状況などをまず整理する。その上で、全体フレームと各回の訓練テーマを定める。

以下、簡便な例と実践的な例を紹介する。

その他、半日や一日のケース、学習会・講習会・研修会、防災訓練での併用など、様々なとりくみ方が考えられる。各回の訓練プログラムは、次項を参考にするとよい。

#### ◆導入型のコース（全2回、土日の午後などに一回3時間程度）

震災や復興のあらましを理解でき、協働してとりくむことの重要性を理解する。当該都市の地域リーダーや行政職員を集めて研修会として実施するにも適している。

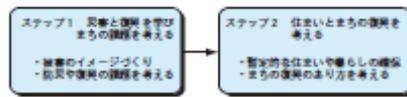


図3 導入型の訓練フレーム（全2回）

#### ◆実践型コース（全4～5回、各回半日程度）

震災や復興の理解だけでなく、具体的な復興の手順や地域課題を考えることも習得できる。月1回ペースで連続開催、途中、避難所体験宿泊訓練を組み込むといっそう充実する。

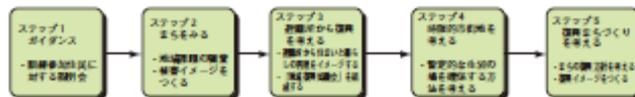


図4 実践型の訓練フレーム（全4～5回）

図5 活用ガイダンスページサンプル

### 5) 地域・生活再建過程最適化研究会の開催

平成23年12月24日に「地域・生活再建過程最適化研究会を開催し、次のとおり各研究チームの発表を行った。

#### ①市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究（首都大学東京）

- ・饗庭伸「指定容積率利用率のスタディ」
- ・市古太郎「震災復興まちづくりの到達点」（資料参加）

#### ②市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化（東京大学）

- ・加藤孝明「市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化」

③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究（人と防災未来センター）

・紅谷昇平「生活基盤としての住まいの普及・復興戦略に関する研究」

④住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究（明治大学）

・飯塚智規「住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究」

⑤復興シナリオの構築と復興シナリオの選定（京都大学）

・佐藤慶一（※牧紀男との協働作業）

「復興シナリオの構築と将来の社会状況を踏まえた復興シナリオの選定」

以上の発表後、地域・生活再建過程の最適化および総合化、最終年度の総括成果報告作成、今後の研究課題について意見交換を行った。

### (c) 結論ならびに今後の課題

業務目的2)地域協働復興を推進するための復興訓練手法の開発では、八王子市多摩ニュータウン内の別所地区での震災復興まちづくり訓練により、集合住宅管理組合による首都直下地震への初動対応、再建への取り組みイメージが醸成された。また東京都都市整備局と連携運営してきた市区職員向け都市復興図上訓練を豊島区上池袋地区で実施し、「個別プランニング・エスキス」手法を導入し、また、参加職員のプランニング力向上に寄与した。

業務目的3)市街地復興計画と整備手法の検討では、指定容積率利用率と未利用率、および放射状の東京の都市構造の関係の分析から、東部では復興バランスの調整のためには基礎自治体である区の復興方針の重要性が、西部での調整には東京都等の広域自治体での政策的対応が必要であることの示唆を得た。

業務目的4)事前復興のための震災復興訓練手法の体系化と活用ガイドンスの構築・作成では、5年間で開発した震災復興訓練手法の実施運営経緯と手法の体系化をふまえ、活用ガイドンスを作成した。

業務目的5)地域・生活再建過程最適化研究会の開催では、12月24日に研究会を開催し、5つの研究チームの23年度研究成果の発表と、地域・生活再建過程の最適化および総合化のための意見交換を行った。

今後の課題は、最適化・総合化された研究成果の社会への発信である。

### (d) 引用文献

なし

(e) 学会等発表実績

学会等における口頭・ポスター発表

発表成果（発表題目、口頭・ポスター発表の別）	発表者氏名	発表場所（学会等名）	発表時期	国際・国内の別
Pre-disaster planning for post-disaster recovery in Tokyo - Case study in Nerima Wards - (口頭)	Taro ICHIKO, Jin Yoshikawai and Itsuki Nakabayashi	11th International Congress of Asian Planning Schools Association, E-6-1	2011年9月	国際

学会誌・雑誌等における論文掲載

掲載論文（論文題目）	発表者氏名	発表場所（雑誌等名）	発表時期	国際・国内の別
『いま、ここ』で始める事前復興まちづくり	市古太郎	ひょうご震災記念21世紀研究機構. 『災害対策全書4 防災・減災』, ぎょうせい, pp.98-101	2011年5月	国内
「自主防災組織の活動特性を踏まえた連携実績と連携ニーズに関する調査-東京都町田市を対象に-」	市古太郎、磯打千雅子、土屋依子、村上正浩	地域安全学会論文集 No.13 pp.405-414	2011年10月	国内

マスコミ等における報道・掲載

なし

(f) 特許出願, ソフトウェア開発, 仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし